

令和 7 年度事業計画

令和7年度 事業計画

阪神・淡路大震災30年（令和7年（2025年））の節目を迎えた。地震活性期の日本列島では、東北、熊本など大規模な地震が頻発した。最近では、令和6年1月1日に能登地方で地震が発生し、多大な被害をもたらした。8月には日向灘地震が発生し、2019年の運用開始以来、初めて南海トラフ地震臨時情報が発表された。9月には奥能登地方を中心に記録的な豪雨となり、河川の氾濫、土砂災害が多発した。今後、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生も強く懸念される。地震が発生するだけでなく気候変動の影響により、国内外での気象災害は激甚化・頻発化している。このような複雑化・多様化する防災・危機管理事業への対応は急務であり、これまで本機構が蓄積してきた知見とノウハウを生かし、国内外を問わず貢献することが求められている。

こうした認識のもと、令和7年度は、阪神・淡路大震災30年を念頭におき、兵庫県や県立大学を始めとする大学とも連携を強めつつ、これまで研究戦略センターで計画的に進めてきた巨大災害に対する備えの強化やポストコロナ社会に関する研究調査を着実に推進するとともに、人と防災未来センターの防災の知恵（災害文化）を普及・啓発する取り組みの展開や、こころのケアセンターの機能強化を図るなど、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かしながら21世紀文明の創造をめざすシンクタンクとして設立された本機構の使命を果たしていく。

なお、展示事業・シンポジウム・研修会等においては、今後もWeb会議・配信などICTの積極的な活用により、事業の効率化と機会・対象の拡充、発信力の強化を図っていく。

I 研究戦略センター事業

研究戦略センターは、機構設立から蓄積してきた知見やネットワークを通じて、全国の多彩な研究機関、研究者との連携を図り、先導的な研究を戦略的にコーディネートしながら、「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向けた政策研究に取り組む。

また、研究成果や機構の活動を、多様な媒体により広く情報発信するとともに、県内外の研究者や研究機関とのネットワークを生かしたシンポジウム等をマスメディアと連携して開催することにより、全国に向けて積極的に発信する。

さらには、高度な学習の機会や現役世代の学び直しの機会を提供する連続講座の開催、アジア・太平洋の大学間の留学生や研究者の交流推進など、知的交流基盤の充実に取り組む。

1 政策研究推進・ネットワーク形成事業（71,527千円）

「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向け、「巨大災害に備える政策研究」及び「ポストコロナ社会に関する政策研究」に取り組み、県等との連携も密にしながら、具体的な政策提言を行う。

さらに、HAT神戸に集積する研究機関と県内外の大学等研究機関とのネットワーク化を推進するため、共同研究への助成や研究員による意見交換会を開催する。

（1）研究調査の実施（66,487千円）

「巨大災害に備える政策研究」は、南海トラフ地震などの巨大災害発生時の行政の在り方や被害軽減などをテーマに、「ポストコロナ社会に関する政策研究」は、パンデミックに対する防災研究の適用検討などをテーマに、科研費等外部資金も活用して、政策課題に対応した具体的な提言に向けた研究調査を行う。

また、県政が直面する重要課題については、県要請テーマとして、県や県内外の大学等と連携し、学術的根拠に基づくエビデンスやデータの提供など、県の政策立案の支援を行うとともに、兵庫県及び兵庫県立大学と連携し、防災・減災に係る先行的な課題について検討を進める。

(2) 共同研究への助成 (5,040千円)

HAT神戸に集積する研究機関をはじめ県内外の大学・研究機関等の知的ネットワークを活用し、これらの機関等が行う共同研究に助成し、研究戦略センターの研究調査と相乗効果が発揮できる研究活動の展開を支援する。

助成対象団体：HAT神戸に集積する研究機関等〔国際防災・人道支援協議会(DRA)参画機関〕

助 成 金 額：1件当たり年1,000千円以内（最大2年間）

2 知的交流発信事業 (24,511千円)

機構が有する人材や県内外の研究者等との知的ネットワークの蓄積を生かし、大規模災害に備える教訓の共有化や21世紀のあるべき文明・文化、アジア・太平洋地域の重要テーマを議論するシンポジウム等をマスメディアと連携して開催し、その成果を全国に向けて発信する。

(1) 21世紀減災社会シンポジウムの開催 (3,300千円)

阪神・淡路大震災以降、全国で災害が多発するなか、震災の経験と教訓を踏まえ、減災社会の構築に向けた諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた、多面的な議論の場を創出するため、過去の大きな災害に関するテーマや防災に関する喫緊の課題をとらえて、マスメディアとの共催により、「防災・減災」をテーマとしたシンポジウムを開催する。

時 期：令和8年1月頃

場 所：未定

(2) 21世紀文明シンポジウムの開催 (3,300千円)

20世紀半ば以降の地球規模の気温や海水温の上昇は、人間活動による温室効果ガスの増加が影響しているとされている。こうした気候変動（変化）など、地球環境問題が今後の自然生態系や人間社会にもたらす様々な事象や危機について考察し、安全・安心で持続可能な共生社会の実現に向けた諸課題について多面的に議論することにより、21世紀のあるべき文明や文化について考えるシンポジウムを開催する。

時 期：令和8年2月頃

場 所：神戸市内

(3) アジア太平洋フォーラム・淡路会議への支援 (13,400千円)

わが国の安全安心に大きな関わりを持つアジア・太平洋地域が抱える重要なテーマについて、震災30年となる本年に設立25周年を迎える「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」（学者、文化人、経済人等で構成）のネットワークを生かし、議論等を通じて広く社会に発信するため、機構が同会議の事務局となって、国際フォーラム等を淡路島で開催する。

時 期：令和7年7月31日(木)、8月1日(金)

場 所：淡路夢舞台

内 容：国際フォーラム、顕彰（アジア太平洋研究賞の贈呈）

(4) 自治体災害対策全国会議への支援【震災30年事業】 (4,511千円)

危機管理や防災対策に携わる全国の自治体職員が、被災自治体等の体験に基づいた知見や復旧・復興への取り組みを共有し、今後予想される巨大災害などの様々な災害への備えについて考え、地域防災力の向上を図るため、被災自治体等からなる実行委員会のもと、機構が事務局となって、自治体災害対策全国会議を開催し、マスメディアとも連携して全国に発信する。令和7年度は、兵庫県内において震災30年事業として開催し、視察も併せて行う。

時 期：令和7年10月頃

場 所：神戸市内

3 学術交流推進事業（3,958千円）

兵庫の多彩な知的資源や機構のネットワークを活用した連続講座の開催、留学生や研究者の交流などを通じた兵庫とアジア・太平洋の大学間の学術交流の推進など、知的交流基盤の充実に取り組む。

（1）ひょうご講座の開催（2,920千円）

兵庫の多彩な知的資源や機構のネットワークを活用し、大学や研究機関等との連携により、テーマ性を明確にした機構ならではの高度な学習機会を提供する連続講座を開催する。また、リカレントコースを設けることにより、現役の社会人向けに学び直し機会の充実を図る。

時 期：令和7年9月～12月

場 所：兵庫県中央労働センター

概 要：【一般コース】3科目（防災・復興、社会・地域、国際理解）

【リカレントコース】2科目（データサイエンス、AI活用実習）

人 数：180人（一般コース 各科目40人～50人、リカレントコース 各科目20人）

受講料：1科目 7,500円～12,000円

（2）HUMAP構想の推進（県からの受託事業）（1,038千円）

※ HUMAP: Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

兵庫地域とアジア・太平洋地域の大学間の交流協定に基づく留学生及び研究者の交流を推進することにより、知的ネットワークの強化、学術交流基盤の整備充実に図る。

留学生交流：受入25人、派遣10人、研究者交流：受入5人

4 情報発信事業（11,168千円）

研究情報誌「21世紀ひょうご」、ニュースレター「Hem21」の発行のほか、ITの活用など多様な媒体により、県内はもとより全国に向けて情報発信に取り組む。

（1）研究成果の発表等（6,935千円）

「巨大災害に備える政策研究」等により得られた知見を研究発表会等において効果的に情報発信する。

（2）「21世紀ひょうご」の出版（1,400千円）

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する研究情報誌「21世紀ひょうご」を発行する。

発行回数：年2回 発行部数：各700部

（3）ニュースレター「Hem21」等の発行（1,943千円）

研究成果等機構の活動を情報発信するため、ニュースレター「Hem21」を発行するほか、機構の研究内容等について明らかとなった知見やデータなどをタイムリーに提供する研究レター「Hem21オピニオン」を発行する（共に年6回（隔月発行））。

① ニュースレター「Hem21」 発行部数：各6,800部

② 研究レター「Hem21オピニオン」 発行部数：各700部

（4）ホームページによる研究成果等の発信（890千円）

機構の研究成果や事業等の概要について迅速に広く効果的に情報発信を行うため、海外の研究者や行政関係者等からのホームページへのアクセスも見据え、研究報告書概要の英文発信等、日・英両言語での発信を進める。

Ⅱ 人と防災未来センター管理運営事業

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承するとともに、その経験を生かし、防災に関する知識や技術の普及を図るために、平成14年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承及びその教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、減災社会の実現に貢献するための取り組みを進めている。

展示、資料収集・保存、災害対策専門職員の育成、実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、災害対応の現地支援、交流・ネットワークの6つのミッションを、総合的、一体的に推進、全国さらには全世界への防災・減災情報の発信拠点、災害ミュージアム・シンクタンクとしての役割を果たしていく。

また、阪神・淡路大震災30年を迎えたことや、大阪・関西万博の開催を踏まえ、今後の大規模災害や地球規模での安全安心な社会づくりへの貢献を図り、更には、防災の知恵(災害文化)の普及・啓発する取り組みを展開する。

なお、県条例改正が上程されているところ、観覧料の改定を予定する。

<施設概要>

西 館	東 館
建 物 構 造：地上7階、地下1階 延床面積：約8,600㎡ 展 示 ゾ ーン：1階～4階 資 料 室：5階 開 館：平成14年4月27日 展示リニューアル：平成20年1月9日 施設整備費：約60億円（国1/2、県1/2）	建 物 構 造：地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡ 展 示 ゾ ーン：1階～3階 開 館：平成15年4月26日 展示リニューアル：平成22年1月8日 令和3年6月30日 施設整備費：約61億円（県10/10）

<利用状況> _____

(各年度2月末現在)

	令和6年度(A)	令和5年度(B)	令和元年度(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
利用者数(人)	397,580	371,640	467,971	107.0	85.0
うち有料展示ゾーン	207,647	193,435	230,324	107.3	90.2
大 人	81,466	67,626	90,542	120.5	90.0
大学生	7,278	7,127	7,306	102.1	99.6
高校生	28,470	28,176	24,096	101.0	118.2
中・小学生等	90,433	90,506	108,380	99.9	83.4

※ 令和7年2月末現在の利用者数(無料のイベント参加等を含む)は397,580人(うち有料展示ゾーン207,647人)で、コロナ禍前の令和元年度に比べ85.0%(有料展示ゾーンについて90.2%)となっている。

1 展示事業（219,475千円）

阪神・淡路大震災から30年が経過し、震災を知らない世代が増加しており、その経験と教訓を伝えることが、ますます重要な課題となるなか、展示運営の一層の充実に努める。

（１）展示運営

阪神・淡路大震災の経験と教訓を映像、ジオラマ、震災時の実物資料等によりわかりやすく展示するとともに、東日本大震災等の災害も踏まえて、防災・減災の知識や技術等を効果的に発信する。

① 常設展示の実施

西館（阪神・淡路大震災の経験と教訓の展示等）及び東館（BOSAIサイエンスフィールド、こころのシアターの映像の展示等）の常設展示について、利用者ニーズ等を踏まえつつ、資料の入替え、展示内容や手法の検討を行うとともに、大阪・関西万博開催を踏まえ、海外からも含めた来館者の増加に対応できるよう、必要な機器の更改や施設の改善を図るとともに、展示解説の外国語表記の充実などにより運営の円滑化を図る。

② 震災30年メモリアル特別展示（第2期）の実施【震災30年事業】（10,000千円）【新規】

大阪・関西万博の開催を踏まえ、人と防災未来センターの成り立ちや映像・展示品の背景にある物語を紹介し、阪神・淡路大震災の理解を深める特別展示を実施する。

③ スペシャルガイドツアーの実施【震災30年事業】【新規】

大阪・関西万博期間中に、アテンダントを付けた「スペシャルガイドツアー」を実施する。

④ 震災・防災学習プログラムの実施

観覧する団体を対象に、ガイダンスルーム等において、語り部ボランティアによる講話（被災体験談）やワークショップ（毎月17日の入館無料日）、研究員による防災セミナー（小・中学生等対象）を実施する。

〔令和6年度実施状況（令和7年2月末現在）〕

講話（被災体験談）	752回	39,897人
語り部ワークショップ	103回	637人
防災セミナー	29回	1,670人

⑤ 展示運営ボランティアの活動推進

観覧者に対して、展示運営ボランティアによる語り部講話、ツアーガイド、実験コーナーにおけるガイド等を充実する。

区 分		共通の活動内容	専門の活用内容
語学・手話	30人	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導整理、ツアーガイド	外国語（英語・中国語・韓国語・スペイン語）、手話による来館者対応（施設案内・展示解説等）
展示解説	92人		来館者対応（施設案内、展示解説等）
語 り 部	43人		西館3階または1階ガイダンスルームでの来館者へ「震災体験の語り」
合 計	165人	（登録数：令和7年2月末現在）	

(2) 広報・集客対策の推進

大阪・関西万博を契機として、子どもと共に防災・減災を学ぶファミリーや、インバウンド旅行者等をターゲットとした誘客を促進する。

また、小・中・高校生を中心にした修学旅行等の誘引や団体の誘客に引き続き取り組む。その他、地域と連携したイベント等賑わいづくりを進める。

① ホームページの改修【拡充】

国内外からの誘客を促進するため、まだ来館されていない、ファミリー層や来日前訪日外国人等のユーザー目線に立った改修を行うとともに、継続運用する展示見学疑似体験を可能とする映像、展示物の解説資料を来館前後に閲覧できるシステムとも連動させることとする。あわせて、インバウンドニーズにも対応する。

② インバウンド対策【拡充】

多言語による誘客用リーフレットの活用や訪日外国人向けのガイドブック等への広告掲載、旅行情報サイトへの広告掲出、デジタルサイネージ広告等により情報発信の充実を図る。

特に、大阪・関西万博や神戸空港国際線就航の効果を踏まえ、ベトナム・韓国・香港・台湾等に対する広報を強化する。

③ 県内小・中学生

県内の子どもたちが、小学校または中学校の学校行事等で必ず一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することをめざして、県教育委員会等と連携し、教員向けの特別下見会を開催するなど、県内市町教育委員会に対して、小・中学校の一層の来館を働きかける。

④ 県外小・中・高校生

他府県等の小・中・高校各学校長会、教育委員会、旅行代理店等への訪問説明や、学校等へのダイレクトメール、教育旅行関係誌への広告掲載、視察に訪れた都道府県・市町村議会議員、旅行社へのPR等により、修学旅行、研修旅行等での一層の来館を働きかける。

⑤ 個人・家族・地域団体等

首都圏等での県外展等のアウトリーチをはじめ、神戸観光局や旅行社を通じた誘客活動、地元マスコミへのPR活動、企画展、全国の被災地の伝承施設等とも連携しながら、利用の比較的少ない時期の予約を促すなど、個人・家族・地域団体、事業所を対象に幅広く広報活動を展開する。

2 資料収集・保存事業（22,330千円）

震災の記憶を風化させることなく、教訓を確実に次世代に継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報をわかりやすく整理、発信する。

(1) 震災資料の収集

① 一次資料（震災に直接関連する資料）

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真等を受け入れ、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるため、整理・データベース化を進める。

＜収蔵状況＞

（令和7年2月末現在）

種 類	映像・音声	紙	モ ノ	写 真 (注) (アルバム等)	計
点 数	2,124	188,310	1,474	6,400	198,308

（注）写真枚数は142,727枚

② 二次資料（図書、DVD等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やDVD等の二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供に資するため、図書類の目次のデータベース化を進める。

〈収蔵状況〉

（令和7年2月末現在）

種 類	図 書	雑 誌	チラシ	映 像	その他	計
点 数	15,356	21,476	2,404	1,428	5,175	45,839

（2）資料の保存・整理

資料収蔵庫等の環境調査（虫、ホコリ、カビ等）や温度・湿度管理を行い、原資料の適切な保存を進める。また、2025年問題にも対応、震災ビデオ交換ラボの運用によりデジタル変換後の映像資料の積極受贈を図る。

（3）資料の利活用・発信

インターネットでの検索や写真資料のダウンロード等により、一般利用者の閲覧の利便性を維持、またオンラインでのレファレンスを取り入れる等により、研究教育、報道機関等からの照会に適切に対応する。

また、神戸大学附属図書館など、震災資料を収集・保存している図書館・文書館や史料館等と連携するとともに、震災記録を検索できるポータルサイト「東日本大震災アーカイブひなぎく」（国立国会図書館運営）とデータベースを接続、センター所蔵史料の全国規模での利活用を促進する。

（4）震災資料を活用した企画展の開催【震災30年事業】

震災資料の持つ災害経験を伝える力を掘り起こし発信するため、収蔵資料を活用した企画展（震災30年特別企画等2回）を開催するとともに、震災資料専門員による子ども向け防災学習ワークショップ等を実施することにより、利活用を進める。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業／災害対応の現地支援・現地調査事業 (126,874千円)

（1）実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院博士課程修了者等を研究員（常勤）として3～5年の任期で採用し、上級研究員（非常勤）の指導のもと、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に生かせる実践的・総合的な研究調査を行うとともに、センター各事業にも参画する。

（研究分野）

- ① 災害対策行政対応 ② 応急避難対応 ③ 救命・救急対応 ④ 二次災害対応
- ⑤ 資源動員対応 ⑥ 情報対応 ⑦ ボランティア対応 ⑧ インフラ対応
- ⑨ 被災者支援対応 ⑩ 地域経済対応

（重点研究領域）

実践的な防災研究については、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、以下の3課題を設定し、研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

(中核的研究)

重点研究領域に沿った実践的防災研究の中核となる課題「中核的研究」については、令和5年度～令和9年度に「巨大災害を見据えた自治体間連携に関する研究」をテーマとして、能登半島地震の現地支援の取り組み結果も踏まえ、センター研究員全員で取り組む。

(2) 災害対応の現地支援・現地調査

国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い、状況に応じて、センターの研究員等を被災地へ派遣する。被災地に阪神・淡路大震災や東日本大震災等の対応に関する教訓をはじめ、災害対応の経験と実践的なノウハウを踏まえた情報提供や助言を行うとともに、今後の災害対応に生かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信する。

また、「災害対応の現地支援マニュアル」の不断の見直しを行うとともに、災害対策専門研修等の事業を活用し、自治体との人的ネットワークを構築し、派遣体制を整備する。

4 災害対策専門職員の育成事業 (8,322千円)

全国の地方自治体職員を対象として、阪神・淡路大震災の教訓や最新の研究成果を踏まえた実践的かつ、巨大災害対策に必要な知識や技術を体系的に網羅した災害対策専門研修を実施する。

(1) 災害対策専門研修の実施

① トップフォーラム

今後発生する災害に対し、地方自治体トップに求められる対応能力の向上を図るため、地方自治体の首長等を対象にトップフォーラムを実施する。首長等が参加しやすいよう、当該都道府県に出向いて、当該都道府県と共催により行う。

② マネージメントコース

コース名	対 象	概 要
ベーシック	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者	防災初任者が、早期に災害対応できるようになることをめざし、基礎的かつ実践的な事項について体系的に学習する。 年1回、3日間 定員70人
エキスパート	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシックを修了した者又はそれと同等の知識があると認められる者）	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。 年1回、各4日間 定員各30人
アドバンスト ※特設コース「防災監・危機管理監」と併せて開催	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者(エキスパートを修了した者又はそれと同等の知識があると認められる者) ／防災監・危機管理監又はこれらに準ずる職にある者	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力向上をめざす。 年1回、2日間 定員40人

③ 特設コース

テーマ、目的を絞ったコースを特設コースとして実施する。

・エキスパート特設演習

対 象：地方自治体の防災担当者（マネジメントコース修了者）

（２）内閣府主催の「防災スペシャリスト養成研修」への協力

内閣府が実施する自治体職員等向け防災研修に対し、ノウハウ提供等を通じて支援・協力する。

５ 交流ネットワーク事業／防災・減災啓発事業（158,866千円）

（１）交流ネットワークの構築

センター東館や周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関を中心として、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを構築し、相互の交流や情報発信の拠点として社会の防災力向上を促進する。

① 国際防災・人道支援協議会（DRA）事業への支援

HAT神戸を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関（現在20機関）で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、代表者会議の開催や、各会員が実施する事業間での連携を図るなど、相乗効果を発揮できるよう支援を行う。

② 1.17減災シンポジウム（DRAフォーラム2025-II）の開催【震災30年事業】（4,876千円）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災対策の充実強化を図るため、行政、防災機関関係者、学識者、マスコミ関係者及び広く一般住民を対象に、国際防災・人道支援協議会（DRA）事業と連携しながら、震災30年事業として「1.17減災シンポジウム（DRAフォーラム2025-II）」を実施する。

時 期：令和7年9月17日（水）（予定）

場 所：神戸市内

③ 災害伝承ミュージアムフォーラム（仮称）の開催【震災30年事業】（1,500千円）

近年、大規模災害が頻発し、南海トラフ地震等の巨大災害の発生なども危惧されるなか、災害の経験や教訓を伝えるミュージアムの役割がますます大切になってきているため、内閣府主催の「令和7年度防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」において、防災専門家や国内のミュージアム施設が集結し、防災絵本の国内外の普及をはじめ、災害の経験や教訓の生かし方や伝えることの重要性を発信するフォーラムを開催する。

時 期：令和7年9月6日又は7日

場 所：新潟県

④ 市民による追悼行事への支援（677千円）

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民による追悼行事を継続的に実施する「市民による追悼行事を考える会」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援する。

⑤ HAT神戸の魅力づくりへの貢献

人と防災未来センターのシンボル性を高めるとともにHAT神戸の活性化に資するため、西館の夜間ライトアップを行うとともに、ライトアップを活用した地域の交流イベントや万博期間中の「災害からの創造的復興ウィーク」にあわせてHAT神戸エリアの防災訓練を実施するなどを通じて、安全安心で元気なまちづくりに貢献する。

○ HAT 減 災 サ マ ー ・ フ ェ ス 時期：令和7年8月

○ 「ALL HAT2025」（HAT神戸防災訓練） 時期：令和7年9月20日

⑥ ホームページ等による情報発信

ア ホームページの運用（再掲）

イ 機関誌による情報発信

年6回発行する機構ニューズレター「Hem21」の「MiRAi」のページによりセンターの活動成果を発信する。

ウ メールマガジンの発行

研究員等のコラム、近況報告、企画展・イベントの案内、災害対策専門研修等の募集等に関する情報について、希望者を対象にメールマガジンを発行する。

発行予定：17回 登録件数：1,331件（令和7年2月末現在）

（2）防災・減災の啓発

全ての人に役立つ防災の知恵を普及するなど防災・減災啓発活動を展開し、安全安心な社会づくりに貢献する。

① 防災100年えほんプロジェクトの推進（15,000千円）

世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立つ防災絵本を制作し、国内外への普及啓発により災害に負けない生活習慣づくり（災害文化の創造）を目指し、取り組みを進める。

（第3期事業）・絵本化のためのコンペ、編集会議
・絵本印刷・製本、成果の発信

（第4期事業）・絵本原案の募集

② ポスト災害メモリアルアクションK0BE（仮称）の実施（1,186千円）【新規】

これまでの「災害メモリアルアクションK0BE」等の取り組みを受け継ぎつつ、次の10年に活かしていくための方策について、企画委員会を立ち上げ検討する。

③ 1.17防災未来賞選奨事業（ぼうさい甲子園）の実施（4,250千円）

阪神・淡路大震災や、その後発生した様々な自然災害の経験や教訓に基づき、未来に向け安全で安心な社会をつくる一助とするため、学校や地域において児童・生徒等が主体的に取り組んでいる先進的な「防災教育」や「防災活動」を顕彰する「1.17 防災未来賞選奨事業（ぼうさい甲子園）」を実施する。

時 期：令和7年12月（表彰式開催）

場 所：神戸市内

④ ひょうご安全の日等支援事業の実施【震災30年事業】（126,900千円）

ひょうご安全の日推進県民会議（事務局：県防災支援課、以下「県民会議」という。）が実施する「ひょうご安全の日推進事業」（県民、民間団体等が主体的に企画するひょうご安全の日推進事業に対する助成、県民会議の運営及び情報発信等）への助成を通じて、震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与する。

Ⅲ こころのケアセンター管理運営事業

こころのケアセンターは、阪神・淡路大震災を契機に取り組み蓄積されてきたトラウマ・PTSDなどこころのケアに関する貴重な経験や実績をもとに、こころのケアに関する多様な機能を持つ全国初の拠点施設として、平成16年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。

阪神・淡路大震災の知見を研究や研修で伝えるのみならず、新たな災害への対処、さまざまなトラウマを抱えた方への支援や治療も重視し、国内外の災害への支援や相談・診療、情報発信・普及啓発、連携・交流活動等を総合的、一体的に推進している。

また、災害派遣体制整備を図るため、兵庫県災害派遣精神医療チーム（ひょうごDPAT）に対する研修などを実施するとともに、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震の被災地などへの地域支援活動を継続するほか、消防関係惨事ストレスや子どものこころのケアに対する相談・診療体制などの強化を引き続き推進する。

加えて、兵庫県こころのケアセンター20年の歩みをパネル展示等により、広く情報発信する。

<施設概要>

建 物 構 造：	地上3階、延床面積：約5,094㎡
施 設 概 要：	研修室、相談室、診療所、宿泊室（5室）
開 館：	平成16年4月1日
施設整備費：	約18億円（国10/10）

1 研究調査事業（9,101千円）

4研究部門を設け、精神科医及び公認心理師等の研究員がこころのケアに関する実践的研究を行う。また、それぞれの部門では、年度完結の「短期研究」と、3年程度の研究期間を設定し長期的な視点に立つて行う「長期研究」の2本立てで、研究調査を進める。

研究部門	研 究 内 容
第1部門	災害、事故等、同時に一つの出来事に遭遇した集団を対象とするトラウマ・PTSDが与える影響及びその対応策の研究
第2部門	災害、事故、犯罪被害等、単発的な出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第3部門	児童虐待、DV等、反復性のある出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第4部門	様々なストレスによって生ずる精神疾患の予防等の研究

2 情報の収集発信・普及啓発事業（3,463千円）（震災30年事業含む）

こころのケアに関する事例等を収集し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行う。

① こころのケアシンポジウムの開催

時 期：令和7年11月頃（予定）

場 所：こころのケアセンター大研修室（予定）

テーマ：未定

② パネル展示「こころのケア特別展示」【震災30年事業】

(3,000千円(実行委員会予算))【新規】

時 期：令和7年9月～11月(予定)

場 所：こころのケアセンター等(予定)

概 要：パネル展示、動画放映等(予定)

③ ホームページの運営

④ 冊子の発行 等

3 人材育成・研修事業(990千円)

こころのケアに携わる保健・医療・福祉・教育などの関係者を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ専門研修と基本的な事柄について学ぶ基礎研修等を実施する。

区 分	主 な 研 修 コ ー ス	受講料
専 門 研 修	・ 消防職員のための惨事ストレスの理解と予防 ・ 発達障害とトラウマ ・ 悲嘆の理解と遺族への支援 ・ サイコロジカルファーストエイド ・ サイコロジカルリカバリースキル ・ DV被害者のこころのケア ・ 犯罪被害とこころのケア ・ 消防職員のための惨事ストレスの理解と予防(ステップアップ) ・ 子どもの領域におけるトラウマインフォームド・ケア ・ 子ども達のいじめのケア-加害と被害の連鎖- ・ 複雑性PTSD	2,800円 ～ 4,100円
基 礎 研 修	・ 関わりの中のトラウマインフォームド・ケア	
特 別 研 修	・ 子どものPTSDのアセスメント-CAPS-CAを理解する- ・ TF-CBT Introductory Training ・ PTSD構造化面接-CAPSを理解する-	10,000 円 ～ 40,000円

サイコロジカルファーストエイド(Psychological First Aid)：災害、大事故などの直後に提供できる心理的支援方法

PTSD(Post-Traumatic Stress Disorder)：心的外傷後ストレス障害

TF-CBT(Trauma-Focused Cognitive Behavioral Therapy)：トラウマ焦点化認知行動療法

CAPS(Clinician-Administered PTSD Scale)：PTSD診断用に作られた面接法

4 人材育成事業(ヒューマンケアカレッジ事業)(11,227千円)

いのちの尊厳と生きる喜びを高めるというヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般県民向け及び専門的人材養成の各種講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進する。

(1) ヒューマンケア実践普及講座の開催

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケアの理念の普及啓発と実践を図るため、県民向けの講座を実施する。

講 座 名	時 期	回 数	定 員	受講料
グリーンケア講座	令和7年10月～12月	全7回	50人	6,400円
終末期の暮らしを考える講座	令和8年1月～3月	全5回	50人	5,900円

(2) 兵庫県音楽療法士養成講座の開講

コロナ禍で専門講座の受講が中断していた待機者を対象に、兵庫県音楽療法士養成講座のうち、専門講座（実技分野）を開講する。

講 座 名	時 期	回 数	対象者	受講料
専門講座（実技分野）	令和7年5月～ 令和7年1月（予定）	全19回	3人	122,700円

(3) 音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図る。

① 兵庫県音楽療法士の認定

音楽療法講座専門講座修了者のうち、一定の実践経験を積んだ者を対象に、兵庫県音楽療法士の新規認定申請者の審査を行う。また、認定後4～5年目の兵庫県音楽療法士を対象に更新認定申請者の審査を行う。

② 兵庫県音楽療法士現任研修の実施

兵庫県音楽療法士の更新認定に係る説明会等を実施する。

5 研修受託等事業（5,473千円）

(1) 消防職員等のメンタルヘルスケアの実施

神戸市等から委託を受け、消防職員等のメンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、ストレスチェックや研修会を実施する。

時 期：令和7年4月～令和8年3月

場 所：こころのケアセンターほか

(2) JICA関西からの受託研修の実施

災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する研修（課題別研修「災害におけるこころのケア」コース）を実施する。

時 期：令和7年9月頃（予定）

対 象：海外の行政機関等職員

参加者：10名程度

また、県及びJICAと連携し、ウクライナにおいて、戦災でトラウマを抱えた家族等への心理的援助を進めるため、専門的人材の育成研修について検討を進める。

6 連携・交流事業（79千円）

東日本大震災、熊本地震、能登半島地震の被災地などへの継続支援活動を行う。また、災害、自殺関連、事件・事故における危機対応、支援者へのコンサルテーション、消防関係惨事ストレスやウクライナ避難民へのこころのケアに係る支援活動等、こころのケアに取り組む関係機関との連携・交流の促進を図る。

- ① 地域支援活動の実施（支援チームの派遣、研修講師の派遣、関係機関等に対するコンサルテーションの実施等）
- ② 研究機関等との連携、各種ネットワーク（既存協議会等）への参画

7 兵庫県災害派遣精神医療（こころのケア）チーム「ひょうごDPAT」体制整備事業

（900千円）

災害発生時の支援体制の強化を図るため、兵庫県や神戸市、災害拠点精神科病院と連携し、ひょうごDPAT研修による実務者の育成及び関係機関や近畿圏域の各府県DPATとの協力体制の充実を図る。

兵庫県災害派遣精神医療（こころのケア）チーム「ひょうごDPAT」研修

時 期：令和7年9月～10月〔予定〕、計3回

場 所：こころのケアセンター

対 象：ひょうごDPAT登録チーム構成員

健康福祉事務所、中核市保健所、市町職員等

参 加 者：各20名程度

8 センター利用事業（21,543千円）

（1）相談室の運営

トラウマ・PTSDなど、こころのケアに関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を実施し、指導・助言を行う。必要に応じて診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、情報提供を行う。

（2）附属診療所の運営

PTSD症状などトラウマに起因する専門的な治療を行う。

また、公立学校共済組合から受託するストレスドック事業等を行う。

（3）宿泊室の運営

研究調査又は研修のために宿泊を希望する者に宿泊室を提供する。

Ⅳ 震災 30 年事業について

令和 7 年（2025）は阪神・淡路大震災発生から、30年が経過する。令和 6 年度、7 年度の 2 ヶ年にわたり 30 年事業に取り組んでいく。事業は以下のとおりである。

令和 6 年度	令和 7 年度
・「阪神・淡路大震災とひょうご震災記念 21 世紀研究機構の 20 年（仮称）」映像制作 ・ 21 世紀減災社会シンポジウム ・ 震災メモリアル特別展示 ・ 災害伝承ミュージアムフォーラム開催事業 ・ 災害報道のあり方研究セミナー ・ 1. 17 防災未来賞選奨事業 ・ 災害メモリアルアクション KOBÉ ・ 1. 17 減災シンポジウム（DRA フォーラム） ・ DRA 活動報告シンポジウム（仮称） ・ ひょうご安全の日関連事業費（記念事業分） ・ こころのケア国際シンポジウム	・ 自治体災害対策全国会議 ・ 震災メモリアル特別展示 ・ 災害伝承ミュージアムフォーラム開催事業 ・ 1. 17 防災未来賞選奨事業 ・ 災害メモリアルアクション KOBÉ ・ 1. 17 減災シンポジウム（DRA フォーラム） ・ DRA 活動報告シンポジウム（仮称） ・ ひょうご安全の日関連事業費（記念事業分） ・ こころのケア特別展示